

## 2 特別会計

国民健康保険事業など4つの特別会計の決算額合計は、歳入合計95億3,890万円（対前年度比（以下同じ）4.8%増）に対し、歳出合計92億7,051万円（2.7%増）となりました。

国民健康保険事業、水沼診療所、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計は、全て黒字決算となりました。

### (1) 歳入決算の状況

（単位：千円）

会計区分	令和5年度	構成比(%)	令和4年度	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業	4,295,262	45.0	4,123,883	45.3	171,379	4.2
水沼診療所	7,593	0.1	7,542	0.1	51	0.7
介護保険事業	4,627,734	48.5	4,391,076	48.2	236,658	5.4
後期高齢者医療	608,309	6.4	581,421	6.4	26,888	4.6
歳入合計	9,538,898	100.0	9,103,922	100.0	434,976	4.8

### (2) 歳出決算の状況

（単位：千円）

会計区分	令和5年度	構成比(%)	令和4年度	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業	4,273,892	46.1	4,092,531	45.4	181,361	4.4
水沼診療所	7,287	0.1	7,502	0.1	△215	△2.9
介護保険事業	4,381,049	47.2	4,343,421	48.1	37,628	0.9
後期高齢者医療	608,284	6.6	580,545	6.4	27,739	4.8
歳出合計	9,270,512	100.0	9,023,999	100.0	246,513	2.7

## 3 企業会計

### <水道事業会計>

収益的収支は黒字決算となりましたが、資本的収支は収入額が支出額に対し不足したため、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんしました。

### <工業用水道事業会計>

収益的収支は黒字決算となりましたが、資本的収支は収入額が支出額に対し不足したため、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

### <市民病院事業会計>

収益的収支は赤字決算となり、資本的収支は収入額が支出額に対し不足したため、過年度分損益勘定留保資金で補てんしましたが、それでも不足する額は、令和5年度同意済企業債未発行分をもって翌年度に措置する予定です。

<下水道事業会計>

収益的収支は黒字決算となりましたが、資本的収支は収入額が支出額に対し不足したため、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(1) 収入決算の状況（消費税込み）

（単位：千円）

会計区分		令和5年度	構成比 (%)	令和4年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
上水道事業	収益的	1,249,958	18.6	1,245,257	19.1	4,701	0.4
	資本的	458,666	6.8	126,990	2.0	331,676	261.2
工業用水道事業	収益的	155,702	2.3	159,131	2.4	△ 3,429	△ 2.2
	資本的	0	0.0	0	0.0	0	-
市民病院事業	収益的	3,539,393	52.6	3,972,036	60.9	△ 432,643	△ 10.9
	資本的	362,201	5.4	151,830	2.3	210,371	138.6
下水道事業	収益的	562,358	8.3	464,793	7.1	97,565	21.0
	資本的	405,902	6.0	406,076	6.2	△ 174	-
合計		6,734,180	100.0	6,526,113	100.0	208,067	3.2

(2) 支出決算の状況（消費税込み）

（単位：千円）

会計区分		令和5年度	構成比 (%)	令和4年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
上水道事業	収益的	1,143,099	14.8	1,202,433	16.4	△ 59,334	△ 4.9
	資本的	1,023,212	13.3	640,673	8.7	382,539	59.7
工業用水道事業	収益的	152,919	2.0	195,792	2.7	△ 42,873	△ 21.9
	資本的	34,667	0.4	27,022	0.4	7,645	28.3
市民病院事業	収益的	3,741,472	48.5	3,769,169	51.5	△ 27,697	△ 0.7
	資本的	542,865	7.0	520,615	7.1	22,250	4.3
下水道事業	収益的	523,598	6.8	535,294	7.3	△ 11,696	△ 2.2
	資本的	558,980	7.2	434,428	5.9	124,552	28.7
合計		7,720,812	100.0	7,325,426	100.0	395,386	5.4

なお、公営企業の全てにおいて、財政健全化法上の資金不足は生じていません。

※資金不足比率…公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合を示すもの